

NPO 法人地域の包括的な医療に関する研究会 概要

設立趣旨

医療は一般市民のためのものであり、地域の医療機関は地域に生活する市民のために不可欠な社会資本である。しかし、この重要な機能が永年の制度疲労の中で危機に瀕している。いうまでもなく医療機関が有効に機能するためには建物や医療機器、薬剤など様々な物的資源や優秀な人材が投入される必要がある。

必要な資源の確保の努力が怠られれば次第に地域の医療機能は衰退し、市民の期待に応えることはできなくなることは明らかである。つまり、常にサービスの水準の維持向上と投資の水準が均衡していなくてはならないのである。

しかし、昭和36年の国民皆保険制度の導入以来、一般市民にとって医療費の負担は、自分が窓口で支払う自己負担分のみ。提供される医療サービスの価格も、自分達の満足度とは関係のないところで決定される診療報酬点数表という公定価格制度の下にあった。このため、提供される医療サービスのコストに対する関心は低いままとなっている。

また、医療を提供する側も、市民のニーズよりも診療報酬点数表の改訂に反応しながら経営の舵取りをしており、適切にコスト管理をすることよりも、出来高を上げることに関心が置かれてきた。

昨今、我が国の医療サービスの質や安全に対する不満や不安が高まってきているが、医療サービスを提供する側と医療サービスを利用する一般市民のサイドをつなぐ共通のツールがないことが昏迷を深めている。当然、QOLを引き上げるためには改築費を要し、診療成績を継続的に開示するためにはIT投資が必要となるなど新たなニーズには新たなコストの発生を承認しない限り、小手先の対応にならざるを得ない。他方、出来高払い制度の下で水膨れした医療機関の高コスト体質が、いつまでも容認されるものでないことは言うまでもない。

この法人は、医療関係者を対象に医療サービスの質の向上とこれに伴う適切なコストの関係について、医療人と一般市民との間に共通の理解を醸成するために、研修会等の活動を通じて、医療者と患者との協働・連携をより緊密なものとする事で地域医療を確立し、誰もが安心して医療を受けられる社会の実現に寄与することを目的としている。

そして、一般市民の納得できるようなコストで経営できるよう地域の医療機関のコスト管理について、研究会等を通じて啓発するとともに、今の地域医療を担う人材を、一般市民の満足できるような優秀な人材に研修会等を通じて育成することなどで、市民のための地域医療を確立することを目指し活動を展開するため、今回ここに特定非営利活動法人地域の包括的な医療に関する研究会を設立するものである。

役員

(理事長)

有賀 徹 労働者健康安全機構理事長、前昭和大学病院長、
前日本専門医機構副理事長等

(副理事長)

栗原 正紀 長崎リハビリテーション病院理事長、
日本リハビリテーション病院・施設協会会長等

(常務理事)

福元 浩志 株式会社ローソン顧問など

(理長)

石鍋 圭子 国際リハビリテーション看護研究会理事長
井上 健一郎 社会医療法人春回会理事長、全日本病院協会常務理事
大高 弘稔 おおたか脳神経外科・内科 理事長
小野寺 眞吾 明日佳グループ 理事長、株式会社 LEOC 会長
田勢 長一郎 福島県立医科大学特命教授
徳永 能治 長崎県島原病院院長
幸田 富士子 公立昭和病院参与
中村 恵子 札幌市立大学特別顧問、大学院特任教授
中村 哲也 板橋中央総合病院グループ 理事長
那須 繁 医療法人財団博愛会理事長
根本 繁 東京医科歯科大学医学部血管内治療科教授
野村 秀洋 鹿児島県医師会副会長
長谷川 仁志 株式会社 i4h Corporation 代表取締役社長
比留間 恵 おおたか脳神経外科・内科 看護部長
宮崎 到 株式会社宮崎温仙堂商店 代表取締役社長
矢野 一郎 洛和会ヘルスケアシステム理事長
山本 由美 公立昭和病院看護師長
横田 裕行 日本医科大学大学院教授
米満 弘一郎 医療法人社団寿量会熊本機能病院 理事長

(監事)

木村 佑介 医療法人社団佑和会木村病院 理事長
山之内 照雄 医療法人社団山之内整形外科病院 理事長

(顧問)

渡辺 俊介 日本健康会議事務局長、元日経新聞論説委員
木村 政之 日本製薬団体連合会理事長

事務局（お問合せ先）

株式会社へるす出版事業部内 担当：佐藤

〒164-0001 東京都中野区中野 2-2-3

TEL：03-3384-8177 FAX：03-3380-8627

E-mail：npo-acms@herusu-shuppan.co.jp